

衆議院議長 殿

2022年 月 日

参議院議長 殿

請願団体 一般社団法人 全国腎臓病協議会

住 所 東京都文京区本駒込2-29-24
パシフィックスクエア千石802

電 話 03(5395)2631

請願人氏名 (印)

住 所

ほか 名

紹介議員 (印)

「腎疾患総合対策」の 早期確立を要望する請願書

請願の趣旨

我が国では腎臓病患者が1,300万人を超えると推計され、国民病の一つとも言われています。現在では早期発見、早期治療が可能になっていますが、発症すると長期にわたる治療が必要で、経緯を経てステージⅣを超え慢性腎不全に至ると腎代替療法が必要となり、人工透析治療か、腎臓移植となります。現在、人工透析患者は34万人を超えかつ毎年増加し続けています。また、移植希望登録者は1万3,000人以上に上っています。

国にあっては、かねてより私たち人工透析患者の請願に呼応し、腎疾患対策事業、糖尿病を含む生活習慣病対策事業などを実施されていることに感謝申し上げます。その成果や官民を挙げての啓発活動の効果などが相まって、透析患者の増加率こそ鈍化傾向となりましたが、減少するまでには至っていません。加えて、早期発見、適切な治療により、透析導入の時期は遅くなりましたが、その結果、患者全体の高齢化が顕著となり、通院支援の必要性、介護の確保などが喫緊の課題となっています。また、大規模地震、異常気象による災害などはいつ起こるか予測できませんが、万が一発生した場合、年間160回近くの通院を要する透析患者には大きな不安要素となります。

つきましては、腎臓病の早期発見、十分な保存期治療をお願いするとともに、腎代替療法が必要となった場合の十分な説明と同意、そして「いつでも、どこでも、誰でも」透析が受けられる社会を維持しつつ、高齢化対策、災害対策など新たな課題にも万全を期していただきたいと考えます。さらに、臓器移植についても一層国民の理解が進むことを願っております。

最後に新型コロナウイルス感染症に関して、世界を挙げて治療方法の研究が行われ、いくつかは実用化されていますが、最大の対抗手段はワクチン接種とされています。現在の、国、地方自治体全力でのお取り組みに対し、深く感謝申し上げます。しかし、ワクチン接種効果の有効期間、再接種の必要性などについてエビデンスがないという中で、私たち基礎疾患保有者は不安を感じており、適切なご対応を望んでおります。

以上申し上げたことを踏まえ、「腎疾患総合対策」として次の6項目について取り組まれるよう要望いたします。

